

平成 27 年冬季ボーナスアンケート調査

今冬のボーナス予想支給額は、3年ぶりにマイナス幅がやや拡大（悪化）
～製造業で昨年を「下回る」割合が増加～

平成 27 年冬季のボーナスについて、予想支給額・使い道などを官公庁・民間企業で勤務する給与所得世帯を対象にアンケート調査を行いました。

【ポイント】

ボーナス支給額の増減予想（昨年冬比）

全体では、「上回る」が 9.7%、「下回る」が 16.7%となり、「上回る」割合から「下回る」割合を差し引いた値は 7.0（昨年冬 4.3）と、3年ぶりにマイナス幅がやや拡大（悪化）した。民間企業では製造業で、昨年冬より「下回る」割合が増加し、5.2（同 11.9）とマイナスに転じた。年代別では、10・20代、30代は改善を見込み、40代、50代以上では悪化を見込んでいる。

ボーナス予想支給額

40万円未満が全体の約6割を占めた。60万円以上が昨年冬に比べ、やや増加した。支給額区分別では、「20万円未満」で「下回る」が最も高かった。特に、製造業の60万円以上で減少した。

ボーナスの使い道

首位は「預貯金」と堅実な姿勢が続く。消費に関連する項目には、総じて増勢の動きはみられず、消費に積極的な態度はうかがわれなかった。

ボーナスを貯蓄する目的

昨年冬に続き、「老後の生活への備え」が最多となった。将来に備え、貯蓄を重視する姿勢は続いているものとみられる（「耐久消費財の購入」と「教育資金」が僅差で入れ替った以外は昨年冬と順位同じ）。

ボーナスの運用方法

昨年冬に比べ、「銀行定期預金」の割合が増加した。また、リスク性商品では「投資信託」が増加した。

【調査概要】

1. 期 間：平成 27 年 11 月 2 日～11 月 18 日
2. 対 象：鳥取県・島根県在住の給与所得世帯
3. 調査方法：山陰合同銀行本支店の店頭にてアンケート用紙を配布（配布数：2,500 枚）
返信用封筒にて回収
4. 回 答 数：有効回答数 597 枚（回収率 23.9%）
（県別内訳：鳥取県 286 枚、島根県 305 枚、その他 1 枚、不明 5 枚）